

(独)国際協力機構(有償資金協力部門)

<https://www.jica.go.jp/>

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

我が国の政府開発援助(ODA)を行う中枢機関として、開発途上地域の経済社会開発等にかかわる様々な分野にわたり低利・超長期の譲許性の高い資金を供与する業務を行っている。具体的には以下の通り。
 ・円借款: 開発途上地域の政府等に対し、その行う開発事業(開発途上地域の経済及び社会の開発に寄与し、かつ、我が国との経済交流を促進するために必要と認められる事業)の実施に必要な資金又は当該地域の経済の安定に関する計画の達成に必要な資金の貸付。
 ・海外投融資: 我が国又は開発途上地域の法人等に対し、その行う開発事業の実施に必要な資金の貸付又は出資。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

5年度財政投融資計画額	4年度末財政投融資残高見込み
12,686	43,790

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区分	4年度	5年度	増減
1. 国の支出(補助金等)	-	-	-
2. 国の収入(国庫納付等) ※	-	△26,113	△26,113
3. 出資金等の機会費用分	△1,051	33,600	+34,651
1~3 合計=政策コスト(A)	△1,051	7,487	+8,538
分析期間(年)	47年	50年	3年

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区分	4年度	5年度	増減
(A) 政策コスト【再掲】	△1,051	7,487	+8,538
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	25,686	50,242	+24,556
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	△26,737	△42,755	△16,018
国の支出(補助金等)	-	-	-
国の収入(国庫納付等) ※	-	△26,113	△26,113
剰余金等の機会費用分	△26,884	△16,932	+9,952
出資金等の機会費用分	147	290	+143

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	4年度	5年度	単純増減
		△1,051	7,487	+8,538
政策コスト	経年比較(調整後)	①分析始期の調整(分析始期を5年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(4年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		△971	930	+1,901

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

- ・5年度新規融資分の利差によるコスト増 (+888億円)
- ・その他(新規融資による事務費の増等) (+1,049億円)

○ 政策コストの減少要因

- ・3年度実績確定及び4年度見込改定によるコスト減 (△36億円)

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)5年度政策コスト【再掲】	7,487
① 繰上償還	-
② 貸倒	△3,374
③ その他(利ざや等)	10,861

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	前提金利+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
7,487	17,635	+10,148	-	△15,007	+25,155

(A) 政策コスト【再掲】	経費(物件費・人件費)+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※	3. 出資金等の機会費用
7,487	7,504	+17	-	+17	+0

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見直し等の考え方

〔試算の概要〕

- ①試算の対象:有償資金協力勘定
- ②試算の対象事業規模:令和3年度末出融資残高14兆3,139億円、令和4・5年度出融資予定額3兆8,150億円。
- ③分析期間:令和5年度から最長の債権が回収される令和54年度までの50年間。
- ④新規貸付分の貸付金利については、機構の標準的融資条件を適用している。
- ⑤繰上償還については、ODAが極めて譲許的条件での貸付であるため、将来年度の分析にあたって無視し得るとの判断から見込んでいない。
- ⑥事務費については、令和5年度分について新規融資に係る事務費と既往案件管理に係る事務費とに区分した上で、令和6年度以降後者について残高推移に応じて減少させることとしている。
- ⑦貸倒については、直近償却実績(10年間)を基礎とした上で、より保守的な分析を行う観点から、破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権について一定の償却を見込んでいる。また、バリクランプにおける標準条件による一定の繰延についても見込んでいる。
- ⑧令和3年度末における貸倒引当金は、3,143億円であり、貸付金残高等に対する比率は2.2%。同時点におけるリスク管理債権額は6,969億円であり、貸付金残高等に対する比率は4.92%となっている。

	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
年度	30	元	2	3	4	5	6～54年度(累積率)
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	0.527%

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

有償資金協力勘定において一般会計から出資金を受け入れているが、これは政府開発援助(ODA)として開発途上地域に対し長期・低利の譲許性の高い資金を供与するために必要な財源として受け入れているものである。

【根拠法令等】

・出資金規定

<独立行政法人国際協力機構法>

第5条 第2項 政府は、必要があると認めるときは、予算で定める金額の範囲内において、機構に追加して出資することができる。

・国庫納付規定

<独立行政法人国際協力機構法>

第31条 第4項 機構は、有償資金協力勘定について、毎事業年度、その損益計算において利益を生じたときは、前事業年度から繰り越した損失をうめ、なお残余があるときは、その残余の額を、準備金として、有償資金協力勘定に整理された資本金の額と同額に達するまでは、積み立てなければならない。

第31条 第7項 機構は、第4項の規定による残余の額から同項の規定により準備金として積み立てた額を控除した残額を、翌事業年度の5月31日までに国庫に納付しなければならない。

6. 特記事項など

有償資金協力業務においては、独立行政法人国際協力機構法により、資金の供与条件が開発途上地域にとって重い負担とならないよう金利、償還期間等について緩やかな条件が付されているものに限ることが定められており、これを踏まえた業務運営を行っている。この結果、長期・低利の譲許性の高い資金を開発途上国政府等に供与することにより、借入金利よりも低い金利で貸し付ける場合が多くなる構造となっている。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

<事業の定量的効果>

- ・昭和36年～令和3年度の出融資承諾累計額:43兆150億円
- ・昭和36年～令和3年度の出融資実行累計額:32兆844億円
- ・令和3年度の出融資承諾累計額:1兆2,747億円
- ・令和3年度の出融資実行累計額:1兆3,882億円
- ・令和3年度の出融資残高:14兆4,877億円

<社会・経済的便益>

- ・日本の継続的な支援により、開発途上国との良好な外交関係の構築・維持に貢献。
- ・インフラ整備や貧困対策を行うことにより、開発途上国の経済・社会開発、貧困削減、環境保全、民生の向上及び経済の安定に貢献。
- ・地球温暖化等地球規模問題への対応、平和構築への貢献、災害への対応を通じて国際社会の安定と発展に貢献。
- ・知的支援を行うことにより、開発途上国の制度・政策改善や人的能力の向上に貢献。
- ・民間部門や地方自治体、NGO、大学等有する経験と技術・知見の活用を通じ、日本と開発途上国との経済交流や人材交流等を促進。

<参考1>対応事例

(1)新型コロナウイルス感染症への対応

・経済対策に要する資金を機動的に供給する「新型コロナウイルス感染症危機対応緊急支援円借款」制度を、令和2年度補正予算の国会承認(2020年4月)に伴い創設し、令和2年度に引き続き、同借款を計14か国に3,795億円供与。また、「災害復旧スタンバイ借款」を感染症対策にも初めて適用し、フリピン大統領より首脳会談で謝意が表明。

(2)質の高い成長とそれを通じた貧困削減

・インドネシアのパライパン港、モンゴルのチンギスハーン国際空港、タイのバンコク都市鉄道レッドラインが開業し、日本が推進してきたインフラ輸出の促進にハード・ソフト両面で貢献。

・モンゴル国のウランバートル市近郊において、JICAが円借款・技術協力を通じて支援してきた「新ウランバートル国際空港建設事業」(2021年7月開港)が土木学会技術賞(Ⅱ)を受賞。建設工事は日本企業が受注し、かつ技術協力も日本の諸機関・企業の協力を得て、日本の総力を挙げて新空港の計画・維持管理を支援。空港の運営も日本の企業共同体が担う官民連携の好事例。

・ウクライナでは、社会経済の安定及び開発努力の促進に寄与することを目的とした開発政策借款を世界銀行と協調して供与を実施。

<参考2>円借款の社会的便益指標

・平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発事業の社会的便益を示す指標であるEIRR(経済的內部収益率)の平均値は17.07%。((独)国際協力機構調査、令和4年度実施)

<参考3> 持続可能な開発目標(SDGs)への円借款による直接的・間接的取組み((独)国際協力機構調査、令和4年度実施)

【安全な飲料水:ゴール6】

平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における上水道整備事業により約7,136万人に対して安全な飲料水を供給。

【防災:ゴール11】

平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における洪水制御等の事業により、約388万人を災害の危険性から守ることに貢献。

【空港:ゴール9】

平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における空港整備事業により、年間約3,015万人の旅客需要に対応。

【鉄道:ゴール9】

平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における鉄道整備事業により、年間約16.3億人の旅客輸送に貢献。

【道路:ゴール9】

平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における道路整備事業により、約4,485kmの新規道路の整備及び約1万6,895kmの既存道路の改修を実施し、約193万台/日の交通量に貢献。

【港湾:ゴール9】

平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における港湾整備事業により、年間貨物取扱量約3億2,656万トンに貢献。

【発電:ゴール7】

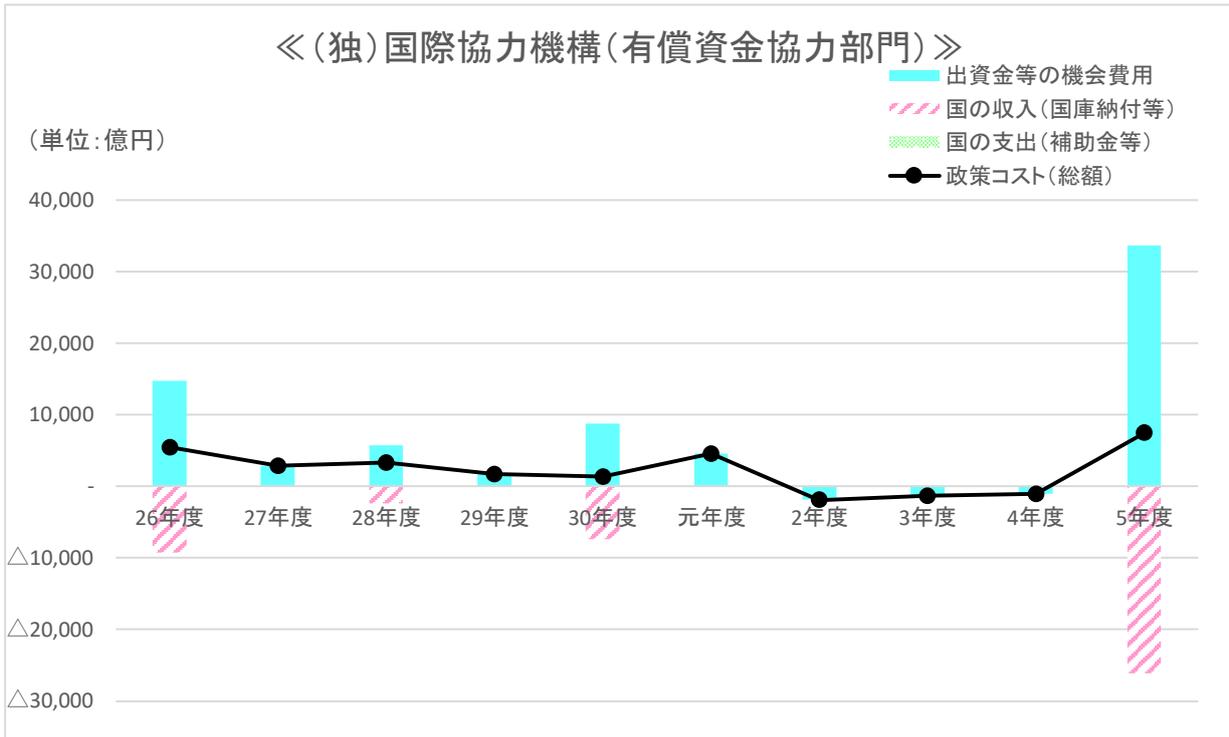
平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における発電所整備事業により、年間約3万6,158GWh(2015年の世界平均で計算して約1,322万人の電力消費量に相当)の発電を支援。

【環境:ゴール15】

平成24年度～令和3年度の10年間に事後評価を実施した開発途上国における植林事業により、約279万ha(東京都の面積(21.9万ha)の約13倍に相当)の植林を支援。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
政策コスト(総額)	5,452	2,850	3,309	1,732	1,374	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	7,487
国の支出(補助金等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国の収入(国庫納付等)	△9,233	-	△2,373	-	△7,395	-	-	-	-	△26,113
出資金等の機会費用	14,685	2,850	5,682	1,732	8,769	4,548	△1,884	△1,301	△1,051	33,600

【政策コストの推移の解説】

・政策コスト(総額)の増減幅が大きい年度があるが、これは前提金利の影響が主な原因である。(独)国際協力機構有償資金協力部門の政府出資金残高は約8兆円であるため、前提金利の変動によって政策コスト(総額)に大きな影響を与える構造となっている。(令和5年度末における出資金残高(見込)8.3兆円)

【政策コスト分析結果(令和5年度)に対する財投機関の自己評価】

・超長期の資産を有する弊構の事業特性上、政策コスト分析の分析フレームワークにおいては前提金利及びこれに伴う分析期末の割引率の影響を大きく受ける構造となっている。令和5年度は分析期末における適用割引率が前年度よりも低下したため、期末出資金残高及び期末準備金残高は前年度よりも大きく割引かれ、現在割引価値がより小さくなることから、令和5年度分析における政策コスト総額は前年度比増の7,487億円となっている。また、前提金利+1%ケースにおける政策コストは+10,148億円であることから、金利の影響を受け政策コスト総額が大きく変動することが分かる。また、経費(物件費・人件費)+1%ケースにおいては、経費の増加により期末剰余金が減少したため政策コストは増加しているが17億円増の7,504億円に留まっている。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画	科目	3年度末実績	4年度末見込	5年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	14,052,593	15,096,584	16,315,215	流動負債	160,730	207,658	205,555
現金及び預金	158,858	89,388	131,148	1年以内償還予定債券	30,000	30,000	20,000
貸付金	14,053,147	15,252,813	16,430,170	1年以内償還予定財政融資資金借入金	96,878	141,879	149,592
貸倒引当金	△227,219	△350,360	△353,067	民間借入金	-	-	-
未収収益	32,632	35,046	37,268	未払金	6,052	6,052	6,052
金融派生商品	1,174	-	-	未払費用	5,456	9,218	12,409
差入保証金	21,001	58,190	58,190	金融派生商品	15,658	14,675	11,774
その他の流動資産	△214,219	△338,853	△341,560	リース債務	101	106	2
固定資産	188,617	194,317	205,092	預り金	3,529	3,529	3,529
有形固定資産	9,367	9,479	9,689	前受収益	-	-	-
建物	2,114	2,309	2,528	引当金	3,056	2,198	2,198
土地	6,612	6,612	6,612	賞与引当金	2,198	2,198	2,198
建設仮勘定	52	-	-	偶発損失引当金	858	-	-
その他の有形固定資産	589	558	548	仮受金	-	-	-
無形固定資産	4,877	8,798	12,760	固定負債	3,970,863	5,023,077	6,203,207
商標権	1	1	1	債券	1,015,324	1,183,324	1,468,824
ソフトウェア	2,710	8,797	6,795	債券発行差額	△1,101	△952	△804
ソフトウェア仮勘定	2,166	-	5,964	財政融資資金借入金	2,945,905	3,828,725	4,722,234
投資その他の資産	174,373	176,040	182,643	長期リース債務	98	2	-
投資有価証券	11,255	9,276	15,876	長期預り金	6,739	8,278	9,493
関係会社株式	78,868	78,298	78,298	退職給付引当金	3,794	3,594	3,355
金銭の信託	83,559	87,759	87,759	資産除去債務	106	106	106
破産債権、再生債権、更生債権	87,063	87,063	87,063	(負債合計)	4,131,924	5,231,023	6,409,058
その他これらに準ずる債権	-	-	-	資本金	-	-	-
貸倒引当金	△87,063	△87,063	△87,063	政府出資金	8,249,188	8,296,278	8,344,118
長期前払費用	2	2	2	2利益剰余金	1,855,344	1,757,375	1,757,648
差入保証金	689	705	709	準備金	1,832,533	1,855,344	1,757,375
				当期末処分利益	22,811	△97,970	274
				(うち当期総利益)	22,811	△97,970	274
				評価・換算差額等	4,753	6,226	9,483
				関係会社株式評価差額金	30,611	30,611	30,611
				その他有価証券評価差額金	3,710	631	631
				繰延ヘッジ損益	△29,567	△25,015	△21,758
				(純資産合計)	10,109,285	10,059,878	10,111,249
資産合計	14,241,210	15,290,901	16,520,307	負債・純資産合計	14,241,210	15,290,901	16,520,307

(注1)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(有償資金協力勘定)

(単位:百万円)

科目	3年度実績	4年度見込	5年度計画
経常費用			
有償資金協力業務関係費	129,546	129,546	240,530
(債券利息)	(8,431)	(13,085)	(39,449)
(借入金利息)	(12,510)	(24,011)	(40,291)
(金利スワップ支払利息)	(5,436)	(5,483)	(3,576)
(その他支払利息)	(0)	(2,120)	(3,277)
(業務委託費)	(22,889)	(41,004)	(38,044)
(債券発行費)	(527)	(864)	(1,183)
(外国為替差損)	-	(4,485)	-
(人件費)	(4,145)	(4,439)	(4,972)
(賞与引当金繰入)	(331)	(287)	(296)
(退職給付費用)	(294)	(248)	(247)
(物件費)	(13,650)	(17,682)	(19,691)
(減価償却費)	(1,965)	(2,355)	(2,727)
(税金)	(94)	(121)	(121)
(投資有価証券整理損)	(391)	-	-
(利息費用)	△16,913	△16,905	△16,897
(貸倒引当金繰入)	(50,857)	(123,140)	(2,708)
(その他業務費用)	(8,020)	(1,065)	-
(その他経常費用)	(7)	-	-
(予備費)	-	(141)	(141)
経常収益			
有償資金協力業務収入	151,423	137,867	148,286
(貸付金利息)	(118,545)	(120,611)	(134,922)
(国債等債券利息)	-	-	-
(受取配当金)	(14,035)	(6,415)	(8,419)
(金利スワップ受入利息)	(112)	-	-
(貸付手数料)	(3,315)	(3,344)	(2,980)
(外国為替差益)	(1,773)	(5)	-
(投資有価証券評価等益)	-	-	-
(関係会社株式評価等益)	(316)	-	-
(金銭の信託運用益)	(11,772)	(7,492)	-
(偶発損失引当金戻入)	(692)	-	-
(その他業務収益)	(863)	-	(1,965)
財務収益	34	526	309
雑益	927	921	1,905
償却債権取立益	30	3,290	6,540
経常利益	22,868		320
臨時損失	59	38	47
固定資産除却損	1	9	38
固定資産売却損	3	2	9
臨時利益	3	2	-
固定資産売却益	3	2	-
賞与引当金戻入	-	-	-
当期純利益	22,811		274
当期総利益	22,811		274

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。